

メッセージ

労働組合「見える化」に SNS 発信

春闘共闘の黒澤事務局長が強調

仲間を増やすためにも「見える化」を

4月14日(水)、全損保は東京で「4・14春闘決起中央集会」を開催。集会は、オンラインによる地方からの参加に加え、YouTube で組合員へのライブ配信もおこなわれた。決起集会では、国民春闘共闘委員会の黒澤幸一事務局長(全労連事務局長)から、「コロナ禍の21国民春闘 春闘とはなにか」と題する講演を受けた。(参照リンク金融共闘ホームページ [全損保21春闘決起中央集会](#))

黒澤事務局長は、労働組合を社会的に「見える化」することの意義を強調し、新聞やテレビも労働組合のツイッター発信に注目していて、SNS 発信がマスコミ報道につながることを積極的に位置づけていると紹介。講演を受け、地方からのオンライン参加者や会場での参加者計8名が発言。損保のテレワークの実態などの報告や、労働組合の「見える化」について「仲間を増やすためにも労働組合の見える化が重要で、SNS の活用を勉強したい」との感想も出された。参加者の発言を受けて、黒澤事務局長から補足説明があり、SNS の活用について、ツイッター発信などは注意すべき点もあり「一定の配慮が必要」としつつ、ホームページにアップされている活用のための解説記事を紹介し、労働組合としての活用を呼びかけた。

(国民春闘共闘の SNS 解説記事リンク [労働組合の SNS の活用のススメ](#))

「桜を見る会」の疑惑報道も SNS 発信から

デモクラシータイムス「池田香代子の世界を変える100人の働き人」から

YouTube でニュースを発信するデモクラシータイムスでは、「池田香代子の世界を変える100人の働き人」シリーズを配信している。2020年10月25日の番組では、「しんぶん赤旗日曜版」の山田健介デスクへのインタビューで、『桜を見る会』疑惑 赤旗スクープは、こうして生まれた」と題して、安部元首相の退陣の一因ともなった「桜を見る会」疑惑を、大きく報道したのが「しんぶん赤旗日曜版」であり、その発端となったのが、インターネットの SNS 発信だったことを明らかにしている。

「しんぶん赤旗日曜版」がこの問題を最初に取り上げたのは、2019年10月13日号の『桜を見る会』安部後援会ご一行様 ご招待」という記事。この記事に至る経過を山田デスクが語っている。

9月24日、朝早く目が覚めた山田デスクがスマホで検索していたところ、ツイッターで「安部首相の後援会の支持者を、税金を使って招待している」という投稿を見つけた。「台風で大きな被害が出ているのに、自分たちの支持者には大判振る舞いか」という批判だった。この投稿に問題意識をもって、関連するニュースを検索していくと、宮本徹衆議院議員(日本共産党)が、5月13日(2019年)に予算行政監視委員会で「桜を見る会」に関する質問を行っていた。この問題についての宮本議員

のツイートに1万件くらい「いいね」の反応があったことが分かり、編集部は本格的に取材に入っていたという。

（参照リンク動画「世界を変える100人の働き人」44人目 参照資料 宮本議員「桜を見る会」に関する質問主意書）

なぜ「今」労働運動に「SNS」活用が求められるのか

雇用構造の激変、労働者性を否定される「労働者」増大にどう立ち向かう

本稿冒頭で、黒澤事務局長が労働組合の SNS 活用を訴えたことを紹介したが、その意味するところを、今日労働運動が直面している最大の課題との関連で、どうして今 SNS なのかを考えるべきだろう。当金融・労働研究ネットワークでは、金融機関の雇用構造が大きく変化してきたことを指摘してきた。（参照リンク [メガバンクリストラと金融労働運動の課題](#) [激変した金融労働者の雇用構造](#)）

「世界を変える100人の働き人」では、山田デスクへのインタビューに合わせて、『桜を見る会』疑惑 赤旗スクープは、こうして生まれた」（新日本出版社刊）を紹介している。

全産業的にも非正規労働者が全体の40%に達しつつある。メガバンクは、36協定に必要な労働者代表の選出で、職場で非正規労働者が多数を占めているため、正規従業員だけでは職場の過半数を代表する選出が困難になっている。その結果、従業員組合は、規約を変えて非正規労働者の加入を進めた。

こうした状況の下では、労働運動は運動の視点を従来よりも大きく広げることが求められている。いわゆる「闘う少数派」組合は、早くから組合員資格を非正規労働者に開放し、相談があれば非正規労働者を支援し要求実現に力を入れている。しかし、「闘う少数派」は大企業において圧倒的な少数派で、その存在を非正規労働者はどこで知ることができるのか。また、メガバンクなどは非正規労働者の雇用、労働条件を『市場価値』で決定する」と説明している。この「市場価値」は賃金をその地域における最低賃金を基準にするなど、地域単位の「市場価値」である。さらに、非正規労働者自身も生活基盤を地域に依拠しており、地域の労働組合や民主団体との連携が求められる。そして、リストラ攻撃の中で真っ先に「雇止め」「勤務時間削減」「シフトカット」等にさらされるのは非正規労働者であることは論を待たない。

労働組合を社会的に「見える化」することは、雇用構造激変の下で労働運動の本来の社会的機能（権利を最も侵害される不安定な階層と連携して、はじめて自らの要求をも真に前進させることができる）を発揮し、次の時代の労働運動を構築するためにも避けて通ることのできない課題と言わなければならない。雇用構造の激変は、正規雇用労働者の非正規労働者への置き換えにとどまらない。企業との雇用関係すら持たないとされる「労働者」があいつで作り出されている。ギグワーカーとかインデペンダント・コントラクターと呼ばれる「労働者」の大量創出は、20世紀に確立されてきた労働者と労働組合の権利の根本的否定につながる。

企業の側が、グローバルな規模で雇用関係を大きく変革しようとしている時、労働運動の側が従来のままの視点にとどまっていたのでは対抗できないのは明らか。労働組合の「見える化」は、労働運動が基本的な社会的役割（=社会的責任と言ふべき）を果たすために不可欠の取り組みというべきで、SNS の活用はその一環となりうる。（金融・労働研究ネットワーク 田中均）